

第 19 回 展 示

法学部・法学研究科 53年の歴史と新たな挑戦

展 示 期 間 ： 2006（平成18）年 2 月～

展 示 場 所 ： 学術情報総合センター 1 階

大阪市立大学 大学史資料室

法学部・法学研究科 53年の歴史と新たな挑戦

大阪市立大学法学部は、1953年に、それまであった法文学部を法学部と文学部に分離することによって誕生しました。それ以来、大阪市立大学法学部および大学院法学研究科は、わが国の法学および政治学の発展に寄与すべく、多くの研究成果を世に問い続けてきました。また、教育面においては、法曹をめざす学生にそのための基礎的能力を修得させるとともに、より広く、社会科学的な素養と法的思考力を身につけ、民主主義社会の担い手となりうる人材を養成することを目的として、法学および政治学の教育に取り組んできました。

これまでの研究成果を如実に物語るものとして、大阪市立大学法学叢書を挙げることができます。これは、法学部の教員が研究成果を単行本として発表するもので、1951年以来、ほぼ毎年1冊のペースで刊行され、現在、全56巻（別冊2巻）を数えます。また、1953年には、季刊の雑誌として『法学雑誌』が創刊され、現在に至るまで、教員および大学院生が力のこもった研究成果を発表しています。さらに、国際的な研究交流も盛んに行われています。とりわけ、1991年以来、ドイツ連邦共和国フライブルク大学との間で研究交流が行われており、これまで6回行われたシンポジウムにおける報告・討議の成果は、日独双方で出版されています。

教育面では、2004年に、法学研究科法曹養成専攻（大阪市立大学ロースクール）を開設し、新たな一步を踏み出しました。2005年には、文部科学省の支援を受けて「大阪市立大学中小企業支援法律センター」を開設し、ロースクールでの教育に生かしています。また、ロースクール設置にともない、法学部においても、教育の改革が行われています。

本展示は、このような法学部・法学研究科の53年に及ぶ歴史と新たな挑戦について、ご覧いただくとするものです。



大阪市立大学法学叢書

展 示 資 料 目 録

年表 「大阪市立大学法学部・法学研究科の歴史」
リスト「大阪市立大学法学叢書」

写真「西原寛一 初代法文学部長（任期1949年4月～1952年1月）」
写真「実方正雄 初代法学部長（任期1953年4月～1957年3月）」
写真「商法2部講義－西原寛一教授（1957年）」
写真「行政学試験－吉富重夫教授（1959年）」
写真「掲示（1952年）」
写真「法学部教授会（1983年）」
写真「発足当初の無料法律相談所（1952年）」
写真「無料法律相談所のようす」
写真「ロースクール授業のようす」
写真「杉本学舎全面返還式（中馬助役・恒藤学長）（1955年）」
写真「猛炎につつまれた時計台」（1969年10月）」

「大阪市立大学法学部・文学部設置認可申請書」
「大阪市立大学大学院設置認可申請書」
『学生法学 第2号』（1956年12月）
『大阪市立大学法学叢書』（1951年～2005年）
『大阪市立大学法学雑誌』（第1巻、1954年～）
『知法会誌』（第3号、1965年／第14号、1977年）
『有恒法友』（30周年記念誌 1984年4月）
『大阪市立大学法学部三十年史』（1983年11月）
『聞けや大和の清流に』（1993年6月）
『グローバル化時代の法と法律家』（日本評論社、2004年2月）
（日独法学シンポジウム）
（第1回） 『法の実現と手続』（信山社、1993年2月）
『Recht und Verfahren』（C.F.Müller、1993）
（第2回） 『法の国際化への道』（信山社、1994年3月）
『Vom nationalen zum transnationalen Recht』（C.F.Müller、1995）
（第3回） 『現代社会と自己決定権』（信山社、1997年5月）
『Selbstbestimmung in der modernen Gesellschaft』（C.F.Müller、1997）
（第4回） 『環境保護と法』（信山社、1999年3月）
『Umweltschutz und Recht』（C.F.Müller、2000）
（第5回） 『インターネット・情報社会と法』（信山社、2002年11月）
『Rechtsfragen des Internet und der Informationsgesellschaft』（C.F.Müller、2002）

（ポスター）「ロースクール説明会」
（ポスター）「大阪市立大学法学部創立50周年・法科大学院設置記念講演会」
（ポスター）「大阪市立大学中小企業支援法律センター」
（パンフレット・ちらしなど）
「秋の特別無料法律相談」、申込みカード他
「中小企業をめぐる法律問題」
「法学部棟」
「大阪市立大学ロースクール」
「環境保護と法」第4回日独法学シンポジウム

《 大阪市立大学法学部・法学研究科の歴史 》

1949 (昭和24) 年 4 月	大阪市立大学 (新制) 創設 商学部、経済学部、法文学部、理工学部、家政学部
1950 (昭和25) 年 4 月	商・経・法文の各学部に第二課程 (夜間課程) を設置
1951 (昭和26) 年 7 月	『大阪市立大学法学叢書』 第 1 巻を刊行
10 月	無料法律相談所を開設 (天六の北市民会館、毎週月曜日)
1953 (昭和28) 年 4 月	法文学部を分離し、法学部と文学部を設置 大学院法学研究科民事法専攻を創設 「法学会」の設立
7 月	法学部事務室独立 (各学部毎に分離独立)
1954 (昭和29) 年 3 月	『法学雑誌』 第 1 巻第 1 号を刊行
1955 (昭和30) 年 4 月	大学院法学研究科、公法学専攻修士課程増設
9 月	1945年10月、米軍に接収された杉本学舎が、全面返還となる
1957 (昭和32) 年 4 月	第二部の修業年限を 4 年から 5 年に延長
1961 (昭和36) 年10月	大学の位置を「西区阿波座」から「住吉区杉本」に変更 「知法会」の結成
1962 (昭和37) 年 3 月	春季巡回無料法律相談を地方都市で実施 (第 1 回米子市、松江市)
1963 (昭和38) 年	『知法会誌』創刊号発刊 (以降毎年 1 回発行)
1964 (昭和39) 年	「有恒法曹会」を設立
1968 (昭和43) 年11月	大学紛争起る
1969 (昭和44) 年	
2 月14日	全共闘教養地区 3 号館を封鎖
3 月24日	本館 (1 号館) が封鎖される。卒業式は各学部分散方式で実施
4 月21日	学外において各学部分散入学式
5 月13日	法学部研究室の一部が封鎖される
10 月 4 日	機動隊出動を要請し杉本地区の封鎖を解除
1973 (昭和48) 年 3 月	法学部研究棟の増築完工 (内部に「南記念室」を設置)
1983 (昭和58) 年11月	法学部創立三〇周年記念祝典を開催 法学部石標の建立 (谷口知平名誉教授揮毫) 法学部同窓会創立総会
1991 (平成 3) 年 7 月	第 1 回日独法学シンポジウムを開催、テーマ「法と手続」、於・フライブルク大学。のち『法の実現と手続』を刊行 (信山社、1993年)

1993（平成5）年3月	法学部新棟竣工（地上11階建）
6月	法学部創立四〇周年記念式典を開催、記念誌『聞けや大和の清流に』を刊行
9月	第2回日独法学シンポジウムを開催、テーマ「法の国際化への道」、於・大阪市。のち『法の国際化への道』を刊行（信山社、1994年）
1994（平成6）年4月	ゼメスター制（前期・後期制）が始まる。「学年暦」の大幅変更
9月	第3回日独法学シンポジウムを開催、テーマ「現代社会における自己決定」、於・フライブルク市。のち、『現代社会と自己決定権』を刊行（信山社、1997年）
1996（平成8）年11月	国際法制資料室開設記念公開講演会「国境を越える法と政治」を開催
1998（平成10）年9月	第4回日独法学シンポジウムを開催、テーマ「環境保護と法」、於・大阪市。のち『環境保護と法』を刊行（信山社、1999年）
1999（平成11）年3月	『大阪市立大学法学叢書』第50巻を刊行
2000（平成12）年1月	大学院将来計画検討委員会ロー・スクール構想部会が「構想試案」をまとめる。（4月にいくつかの雑誌上で公表）
12月	「法科大学院」設置をめざすことを教授会で正式決定
2001（平成13）年4月	全教員が「法学部」から「大学院法学研究科」に所属替え
9月	第5回日独法学シンポジウムを開催、テーマ「インターネット・情報社会における法的諸問題」、於・フライブルク市。のち『インターネット・情報社会と法』を刊行（信山社、2002年）
2002（平成14）年9月	「法科大学院」設置が大学評議会で承認される
11月	「大阪市立大学法科大学院説明会」を開催
2003（平成15）年7月	法学部創立五〇周年記念国際シンポジウムを開催、テーマ「グローバル化の時代における法律家の社会的責任」
11月	大学院法学研究科法曹養成専攻（法科大学院）設置認可
12月	法学部創立五〇周年・法科大学院設置記念講演会 法学部創立五〇周年記念祝典を開催
2004（平成16）年2月	法学部創立五〇周年記念国際シンポジウム日本語報告集 『グローバル化時代の法と法律家』を刊行（日本評論社）
4月	大学院法学研究科法曹養成専攻（法科大学院）開設、第1期生入学
2005（平成17）年3月	第6回日独法学シンポジウムを開催、テーマ「組織・団体と法」於・大阪市
4月	大阪市立大学中小企業支援法律センター開設

大阪市立大学法学叢書

番号	標 題	著 者	発行年月日
1	地方行政改革の基本問題	原 龍 之	昭和26年7月5日
2	アメリカ最低賃金法	水 島 密之亮	昭和26年10月1日
3	名誉革命の人間像	山 崎 時 彦	昭和27年4月15日
4	米国内不当労働行為制度	本 多 淳 亮	昭和28年7月10日
5	公訴事実の同一性に関する研究	高 田 卓 爾	昭和28年9月30日
6	政治的統一の理論	吉 富 重 夫	昭和30年3月30日
7	親子法の研究	谷 口 知 平	昭和31年5月31日
8	国学政治思想の研究－近代日本政治思想史序説－	松 本 三之介	昭和32年3月30日
9	商事法研究[第1巻]	西 原 寛 一	昭和32年5月30日
10	国の不法行為責任の研究－イギリス法を中心として－	下 山 瑛 二	昭和33年4月30日
11	中立制度の史的的研究	石 本 泰 雄	昭和33年4月30日
12	海事私法の構造と特異性－海事私法学の基礎理論－	谷 川 久	昭和33年11月5日
13	居住権論－借家法序説－	鈴 木 禄 弥	昭和34年3月31日
14	行政裁判制度－ドイツにおける成立と発展－	南 博 方	昭和35年3月30日
15	現代の法哲学－法形而上学序説－	阿 南 成 一	昭和35年3月30日
16	上訴制度の研究	小 室 直 人	昭和36年3月30日
17	日本法史における人身売買の研究	牧 英 正	昭和36年3月30日
18	政治家の未来像	池 田 清	昭和37年3月30日
19	慰謝料算定論	植 林 弘	昭和37年3月31日
20	違法性の研究	高 橋 敏 雄	昭和38年3月10日
21	中国法制史考証	内 藤 乾 吉	昭和38年3月30日
22	国際私法における適応問題の研究	三 浦 正 人	昭和39年2月25日
23	比較憲法論序説	黒 田 了 一	昭和39年5月30日
24	ドイツ初期立憲主義の研究	栗 城 寿 夫	昭和40年3月30日
25	現代国際政治の視角	神 谷 不 二	昭和41年3月30日
26	土地所有権の近代化	甲 斐 道太郎	昭和42年3月25日
27	行政訴訟の制度と理論	南 博 方	昭和43年3月25日
28	啓蒙的絶対主義の法構造	石 部 雅 亮	昭和44年3月30日
29	保険料支払義務論	岩 崎 稜	昭和45年3月30日
30	アメリカ人権宣言史論	種 谷 春 洋	昭和46年2月20日
31	ローマ所有権法史論	吉 野 悟	昭和47年3月30日
32	刑事訴訟行為論	光 藤 景 皎	昭和49年3月20日
33	現代ファシズム論の諸潮流	山 口 定	昭和51年3月20日
34	住民参加手続の法理	小 高 剛	昭和52年3月20日
35	明治六年政変の研究	毛 利 敏 彦	昭和53年3月20日
36	議会主権と法の支配	田 島 裕	昭和54年3月30日
37	相続法の基礎的諸問題	伊 藤 昌 司	昭和56年1月30日
38	代理法理論の研究	遠 田 新 一	昭和59年3月31日
39	航空賠償責任法論	藤 田 勝 利	昭和60年5月30日
40	英米会社法の基礎理論	本 間 輝 雄	昭和61年3月30日
41	証明責任の分配	松 本 博 之	昭和62年7月20日
42	子ども・家族・憲法	米 沢 広 一	平成4年3月20日
43	三〇年代ソビエト外交の研究	平 井 友 義	平成5年3月20日
44	科学捜査と刑事鑑定	浅 田 和 茂	平成6年3月20日
45	行政立法と行政基準	平 岡 久	平成7年3月30日
46	現代における違憲審査権の性格	佐々木 雅 寿	平成7年12月10日
47	ビスマルク労働者保険法成立史	木 下 秀 雄	平成9年3月30日
48	従属会社における少数派株主の保護	高 橋 英 治	平成10年3月20日
49	ドイツ戦後政治経済秩序の形成	野 田 昌 吾	平成10年12月10日
50	社会主義市場経済と中国契約法	王 晨	平成11年3月20日
51	取締役の競業禁止義務	北 村 雅 史	平成12年3月10日
52	民主主義の国際法	桐 山 孝 信	平成13年3月10日
53	国際私法上の当事者利益による性質決定	国 友 明 彦	平成14年3月30日
54	物上代位と収益管理	生 熊 長 幸	平成15年3月30日
55	公務員給与序説－給与体系の歴史の変遷－	稲 継 裕 昭	平成17年6月10日
56	損害概念論序説	高 橋 眞	平成17年8月30日
(別巻1)	改正株式会社法施行の実態調査	商法研究室(編)	昭和30年3月30日
(別巻1)	自然法の歴史と理論	H・ロンメン(阿南成一訳)	昭和31年3月31日

《 教育 》

法科大学院（ロースクール）

司法制度改革の一環として、プロセス重視の法曹養成を目指す法科大学院（ロースクール）制度が導入されました。新しい制度では、法曹（裁判官、検察官、弁護士）になるためには、原則として、法科大学院での3年（法学未修者）ないし2年（法学既修者）の課程を修了したうえで、司法試験に合格する必要があります。2004年4月、法学系の学部を持つ有力大学を中心に、全国で国公立68校が一斉にロースクールをスタートさせ（現在は74校）、教育内容を競い合っています。

大阪市立大学ロースクール（入学定員75名）は、大阪市の市域に設置される唯一のロースクールとして、なによりも市民の味方としての法曹の養成を目指します。大阪市の厳しい財政事情のため、他校に比べて、教員数や設備の面で課題を抱えていますが、全教員（5名の弁護士教員を含みます）がフル回転で、徹底した少人数教育に取り組んでいます。学生からは、「教員と学生との距離が近く、アットホームな雰囲気」のロースクール」と評価されています。

大阪市立大学中小企業支援法律センター

文部科学省の「平成16年度法科大学院等専門職大学院形成支援プログラム」に、大阪市立大学大学院法学研究科の「中小企業法臨床教育システム」が採択されました。本プロジェクトは、中小企業が抱える多様な法的ニーズに総合的に対応できる法曹の養成を目的とするものです。この目的を実現するために、市内および周辺地域のいずれからでもアクセスの容易な大阪市中心部に「大阪市立大学中小企業支援法律センター」を開設し、無料法律相談業務などを実施しています。本プロジェクトの主眼は、中小企業に関連した法実務の現場で何が行われているのかを理解させるとともに、その法実務の現場において、法の素人にも理解可能なかたちでの的確な法的アドバイスを与えることができるだけの知識と技能を身につけさせることにあります。

《 国際交流 》

日独シンポジウム

わが国の法制度および法学は、明治時代に、ドイツ法の影響を強く受けて成立しました。第2次大戦後は、アメリカ法の影響が強くなりましたが、現在でも、わが国の法学研究にとって、ドイツ法研究は重要です。大阪市立大学法学部は、伝統的に、ドイツ法研究者の層の厚さにおいて、全国の法学部でも群を抜いています。このような実績を背景として、1991年以来、ドイツのフライブルク大学法学部との間で学術交流が行われており、3年ごとに日独で交互に開催されるシンポジウムの成果は、そのつど、日独双方で単行本として出版されています。

フライブルク大学は、1457年創設の、ドイツで最も伝統ある大学の1つで、とりわけ法学の分野において、優れた研究者を多数擁しています。フライブルク市は、ドイツ南西部に位置する、「黒い森」に囲まれた美しい学園都市です。環境都市としても有名で、日本からも多くの留学生や視察者が訪れています。

編集後記

日本社会、全国の大学、そして大阪市立大学全体と同様に、大阪市立大学法学部・法学研究科も、現在、大きな変革の真っ只中にありますが、この展示の作業に携わり、原点を見つめ直すことができたように思います。資料提供等で御協力いただいた方々に御礼申し上げます。

大学史資料室運営委員（法学研究科） 中原茂樹

－ 過去の展示 －

	標 題	期 間
1号館		
第1回	大阪市立大学の歩み	1991.11.11～1992.7.15
第2回	クラブ誌にみる学生気質	1992.7.15～1993.1.6
第3回	学び舎を奪われた十年間 －杉本学舎接收の苦難－	1993.1.6～9.7
第4回	大阪商業講習所の誕生 －市大のルーツを探る－	1993.9.7～1994.4.8
第5回	自由主義者・河田嗣郎 －初代大阪商大学長の人と思想－	1994.4.8～10.26
第6回	高度先進医学をめざして －市民と歩んだ医学部の半世紀－	1994.10.26～1995.5.2
第7回	家政学部（現・生活科学部）の誕生 －市立大学創設のひとこま－	1995.5.2～11.13
第8回	戦時下の大阪商科大学	1995.11.13～1996.5.30
第9回	工学部の源流 －大阪市立都島工業専門学校－	1996.5.30～10.11
学術情報総合センター1階		
第10回	大阪市立大学の創設と恒藤恭	1996.10.11～1997.5.28
第11回	理学部－歴史のなかの現在	1997.5.29～12.16
第12回	市民の大学をめざして －寄せられた支援と独自性の創造－	1997.12.16～1998.11.25
第13回	商学部・経済学部半世紀の歩み	1998.11.26～1999.10.18
第14回	市立大学の120年	1999.10.18～2000.12.13 (～2004.4.22 縮小して常設展示として併設)
第15回	保健体育科研究室の歩み	2000.12.19～2001.10.11
第16回	経済研究所 73年の歴史と新たな挑戦	2001.10.11～2002.11.12
第17回	学舎の記憶 －建築で辿る大阪市立大学の歴史－	2002.11.12～2004.4.22 (以降、「旧図書館 1/100模型」を常設展示)
－	(学術情報総合センターの展示「EU展」など)	(2004.4.23～8.5)
第18回	初代学長・恒藤恭の人と学問 －新資料と絵画・スケッチで描く－	2004.8.6～2005.8.8

大阪市立大学 大学史資料室
 〒558-8585 大阪市住吉区杉本3-3-138
 tel 06-6605-3371 fax 06-6605-3372